

2024 10/22
TUE

No.
455

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

賭けサイトPolymarketトランプ勝率59%

米大統領選の投票1ヶ月前の10月に選挙戦に甚大な影響を与える「October surprise (オクトーバーサプライズ)」の影響もあり10月初めに五分五分だった勝率がブロックチェーン（分散型台帳）技術を駆使した米賭けサイト「Polymarket」でトランプ氏が59%（日本時間17日午前）、ハリス女史が41%と大幅にトランプ氏が切り上がり、俄かにトランプ逆転勝利の見方が広がりつつある。

中東発“October surprise”にトランプ勝利の芽

「金融市場は過去12日間で『トランプ氏が勝つと強く確信した』ように見える (During the past 12 days, the market has seemed “very convinced Trump is going to win,”)」 - 「それは銀行株にも暗号資産（仮想通貨）にも見て取れる (“You can see it in the bank stocks, you can see it in crypto.”)」 (ブルームバーグ10月17日『Druckenmiller Says Market Is ‘Very Convinced’ Trump Will Win (ドラッケンミラー曰く市場はトランプ勝利を「強く確信」)』) -。

著名投資家スタン・ドラッケンミラー氏は10月16日ブルームバーグTVインタビューでこう断じた。もっとも、「自身はトランプ氏にも民主党候補ハリス副大統領にも投票しない (“I certainly would never support either one of them,”)」という。同氏はトランプ氏を「ほら吹き」と呼び、「大統領としては威厳が足りない」と指摘する一方で「ハリス大統領が誕生すればビジネスにとってはマイナス」、特にホワイトハウスと上下両院を全て民主党が押さえる「ブルースウィープ」となれば株式市場は3-6ヶ月わたりトラブルに見舞われると懸念する。

さらに、米紙「New York Times」10月15日電子版は『Prediction Markets Tell a Different Story From the Polls (賭け市場が語る世論調査と異なる物語)』と題し、世論調査の支持率では拮抗するが、賭けサイトではトランプ勝利の賭けが盛り上がりつつあると指摘、外為市場は不法移民に強硬姿勢を示し輸入関税強化を掲げるトランプ政権の誕生を警戒し、メキシコペソが対ドルで1ドル=19ペソ後半へ3%あまり下落しているのはトランプ再選が意識された面が強いという。

既に、トランプ逆転勝利を先取りした米株買い・債券売り・ドル買い「トランプ・トレード」の復活を受け今年に入り46回

も過去最高値を更新した米S&P500指数が「年末にかけて上昇基調を維持する見通し」と米金融大手ゴールドマンサックスは先読みする。

トランプ経済顧問「規制緩和で3%成長」標榜

実際1928年まで遡るデータ分析では10月15日から12月31日までのS&P500指数の上昇率（平均）+5.17%、大統領選yearは7%強と一段高のアノマリーを有している。これを今年に当てはめると、年末にS&P500指数は6000を超える可能性が高い。トランプ逆転勝利の場合、株高・金利高・ドル高の「トリプル高」が促されるとするウォール街の見方は、「ウォール街で最も頭が切れる男の一人であり誰からも尊敬されている。見た目もいい」とトランプ氏が絶賛する経済顧問のソロスファンド元投資責任者スコット・ベッセント氏が掲げる「3-3-3」政策に依拠している。

ベッセント氏はトランプ氏に、1) 2028年までに財政赤字を対GDP比3%に減らす、2) 規制緩和を通じ3%成長を加速させる、3) 1日当たり300万バレルの石油等資源を追加生産一等「3-3-3」政策の推進を説いているというのだ。そもそも、「ベッセント氏は米国の巨額の債務について以前から懸念を抱き、債務を減らす唯一の方法は成長率を高めて税収を増やすことだと考えている」（ある米系投資家）。

トランプ氏のベッセント氏への信頼は厚く、8月ノースカロライナ州の集会では同氏を称賛したあとサプライズで本人をステージに登壇させ、10月10日のデトロイト経済クラブでの演説では「ウォール街で最高のアナリストの一人」と称賛した。「ベッセント氏は、トランプ氏が抱える訴訟が支持率にマイナスになるどころかプラスに働いているのを見て支持を決めたとされ、こうした現象は悪材料があるにも拘わらず値上がりする株式（一部の投資家にとっては強気の兆候）を連想したと人々に語っている」（米WSJ紙） -。なお、ベッセント氏はハリス勝利の場合、悲惨な結果を招くとの懸念を発信、「ハリス氏が勝利すればまず株式市場でカマラ・クラッシュが起きるだろう」とノースカロライナ州の集会で警鐘を鳴らす。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)9月中古住宅販売件数
10月23日(水)午後11時発表予定

(予想は388万件) 8月実績は386万件で市場予想を下回った。9月については金利低下と在庫増加の影響を受ける見込みだが、大幅な増加は期待できないようだ。



(欧)S&Pグローバル10月ユーロ圏製造業PMI
10月24日(木)午後5時発表予定

(9月実績は45.0) 参考となる9月改定値は45.0で速報値を上回ったが、需要減少を示唆する結果となった。10月については生産レベルの大幅な改善は期待できないことから、9月実績と差のない水準にとどまる見込み。



(米) S&Pグローバル10月サービス業PMI
10月24日(木)午後10時45分発表予定

(9月実績は55.2) 参考となる9月改定値は55.2で8月実績を下回った。10月については改善の可能性は低いものの、金利低下の影響を受けて指数は下げ止まる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.18%

ロシア
15.45%

中国
2.12%

トルコ
29.70%

インド
6.82%

オーストラリア
4.31%

世界ニューストピックス

毎日1人に1億5000万円=マスク氏、共和党を側面支援—米大統領選

2024年10月21日

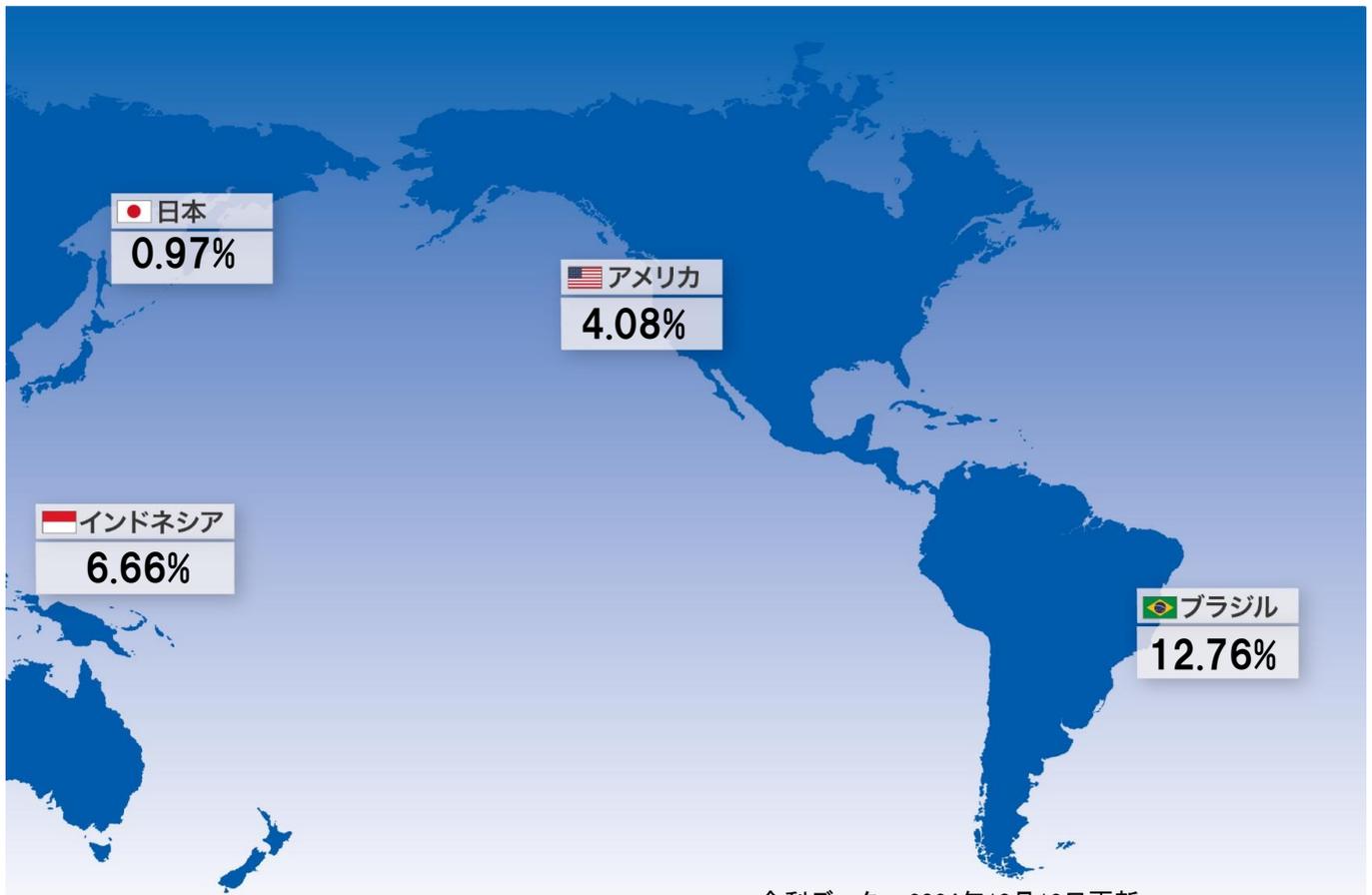
【ワシントン時事】米実業家のイーロン・マスク氏が、米大統領選の激戦州で有権者への報奨金配りを加速させている。民主、共和両陣営が最重視する東部ペンシルベニア州などでは来月5日の投開票日まで、保守的な主張を盛り込んだ文書に署名した人の中から毎日1人に100万ドル（約1億5000万円）を贈与すると発表した。自身が支持する共和党候補のトランプ前大統領を側面支援する狙いがある。ただ、トランプ氏への投票を直接的に呼び掛けてはいないものの、「違法行為」と指摘する声も上がっている。マスク氏は今月7日、激戦の7州で「憲法が定めた言論の自由と武器所持の自由を支持する」との文書に署名する有権者を紹介した人に47ドルを支払うと発表。ペンシルベニア州では先週から100ドルに増額した。19日には同州で集会を開き、最初の「当選者」の男性に100万ドルの小切手を手渡した。マスク氏は7月のトランプ氏銃撃事件後、同氏への支持を表明し、今月の選挙集会では応援演説に立った。自身が設立した資金団体を通じ、7500万ドルを献金。ペンシルベニア州では、戸別訪問などの選挙活動も担っているとされる。米国では、有権者に投票を促すために金銭を渡すことが禁じられている。同州のシャピロ知事（民主）は20日、米NBCテレビに出演し、マスク氏の活動について「深く懸念している。司法当局が調査するものだ」との見解を示した。

(C) 時事通信社

米大統領選「トランプ氏有利」=インフレ再燃懸念せず—S & P元副会長

2024年10月20日

【ニューヨーク時事】米金融・情報サービス大手S & Pグローバルの元副会長で著名エコノミスト、ポール・シェアード氏は、20日までに時事通信のインタビューに応じ、11月の米大統領選では共和党候補のトランプ前大統領が有利との見方を示した。民主党候補のハリス副大統領と比べ、トランプ氏は強い指導者だと評価。両候補の政策がインフレ再燃を招くとの警戒感も広がるが、シェアード氏は「あまり心配していない」と語った。シェアード氏は、トランプ氏優勢の背景として、自身が得意とする政策を遂行する強い意志を挙げた。一方、ハリス氏については「政策への理解の深さがあまりない」と分析。再選を断念したバイデン大統領の後継候補選びの党内手続きを巡り、不透明感が拭えていないことも逆風になると指摘した。ただ、民主党の組織戦が奏功し、投票率が上がれば同党に有利になるとも予測した。米金融市場では、トランプ氏が掲げる減税や輸入品への追加関税、ハリス氏が目指す住宅購入支援策などがインフレを助長する懸念がくすぶる。だが、物価上昇圧力が再び高まったとしても、シェアード氏は米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げし、インフレ退治にかじを切ると説明した。金融緩和を望むトランプ氏は、政策決定に大統領が発言権を持つ必要があると主張しており、FRBの独立性が損なわれ、対策が後手に回る恐れもある。シェアード氏は大統領が意見表明



金利データ：2024年10月18日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため2024年6月20日時点
 ニュース提供：時事通信社

する姿勢に一定の理解を示した。両候補ともさまざまな政策を打ち出しているが、経済成長に与える影響は「限定的だ」と予想。上下両院で多数派を握る政党が異なる「ねじれ」が生じる可能性などを念頭に置いた。(C)時事通信社

米ボーイング、35%賃上げ提案 = 23日に労組投票、スト終結か

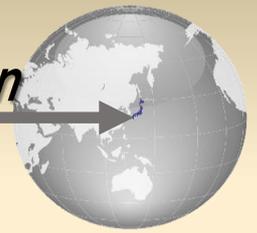
2024年10月20日

【ニューヨーク時事】米航空機大手ボーイングは19日、4年間で35%の賃上げを柱とする新たな労働協約案を労働組合に提案した。労組は23日に協約案を巡り、組合員による投票を実施すると発表。可決されれば1カ月以上続いているストライキが終結する。労組は声明で「ストを終わらせるための提案を受け取った。組合員に提示し、検討してもらう価値がある」と評価した。今回の提案には、7000ドル（約105万円）の一時金支給や、確定拠出年金への掛け金の増額などが含まれている。労使は当初、9月に25%の賃上げで暫定合意。だが、組合員が投票でこれを否決し、スト入りした。労組には約3万3000人の従業員が加入しており、生産に影響が出ている。ボーイングは1月の機体事故以降、経営が圧迫されており、ストが一層の重荷となっている。同社は今月、全世界の従業員の10%に相当する約1万7000人を削減する方針や、大規模な資金調達計画を明らかにした。(C)時事通信社

どちらが勝利でも日本車に恩恵？ = 米大統領選後EV政策修正—調査会社

2024年10月19日

【ニューヨーク時事】11月の米大統領選で共和党のトランプ前大統領と民主党のハリス副大統領のどちらが勝利しても、電気自動車（EV）を推進するバイデン政権の政策が修正され、ハイブリッド車（HV）に強みを持つ日系メーカーに追い風になるとの分析が調査会社から出ている。トランプ氏は政府によるEV支援に否定的。ハリス氏が勝っても、議会選で上下両院の多数派が異なる「ねじれ」が生じ、政策がやや後退する可能性が高いという。米調査会社S&Pグローバル・モビリティは、現状の政策などに基づき、2030年に米新車販売に占めるEV比率を40%と推計。ただ、トランプ氏が勝ち、議会がねじれとなるシナリオでは29%、上下両院ともに共和党が押さえるケースでは21%にまで低下すると見込む。ハリス氏が勝ち、上下両院とも民主党が多数派になる場合は40%のままとしたが、この実現性は低いとみる。より確率が高いシナリオとして、議会のねじれが発生し、ハリス氏がEV政策の修正を迫られることで35%に下がるとの見通しを示した。(後略) (C)時事通信社



機械受注はマイナス続き市場予想も下回る

内閣府が10月16日に発表した8月の機械受注は前月比1.9%減の8581億円だった。マイナスは2カ月連続となり、市場予想の0.2%減も下回った。製造業、非製造業ともに前月比マイナスだった。内閣府は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とする基調判断を据え置いた。

日経平均は反落、ASMLショックが上値を抑える形に

反落。米エヌビディアが6月以来の高値更新となったことを受け、週初は買いが先行し40000円台を一時回復。ただ、売買代金が低迷するなか、上値追いの勢いは限られた。その後、オランダのASMLHDが業績見通しを下方修正し、半導体株の下落が日経平均の上値を抑える形に。週後半は39000円水準をめぐる攻防で膠着感の強い展開となった。

日経平均、今週は上値の重い展開か、徐々に選挙イベントを意識

上値の重い展開か。足元で円安ドル高基調が続いていることは下支えとなろう。一方で、今週末の衆議院議員総選挙や来月の米大統領選を控え、様子見ムードは強まりやすそうだ。米国では決算発表シーズンが本格化するため、主力処の決算を手がかりとした米国株の動きに左右される形となるか。国内ではニデック<6594>やファナック<6954>の決算内容が注目されよう。

10年債利回りは上昇、総選挙後の財政出動と米景気の軟着陸観測で

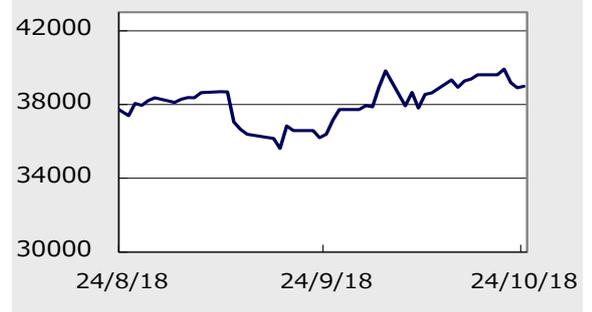
利回りは上昇。10月27日投開票の総選挙後に大型財政出動に向けた議論が本格化し、国債増発圧力が増すとの見方が利回りを押し上げた。米国の景気が腰折れを回避して軟着陸に向かうとの観測から米国長期金利が高止まりしていることも利回り上昇要因となった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、総選挙を前に様子見姿勢

利回りは横ばいか。10月27日投開票の総選挙を前に様子見姿勢が強まりそうだ。利回り1%付近では国内機関投資家の買い需要が強く、利回りの上昇余地は小さいとみられるが、日本銀行が政策金利を段階的に引き上げるとの見方から利回りの低下余地も限られそうだ。

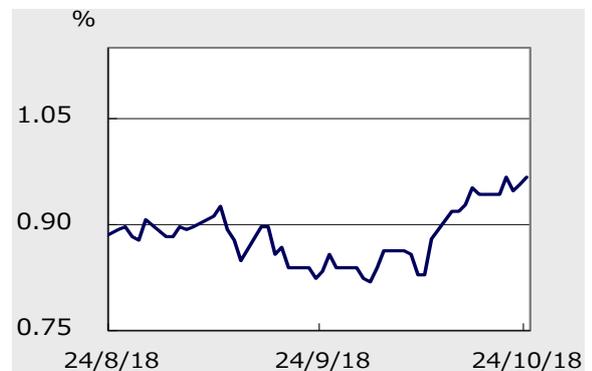
発表日	期間	指標名
10月 29日	09月	失業率
10月 29日	09月	有効求人倍率

日経平均株価

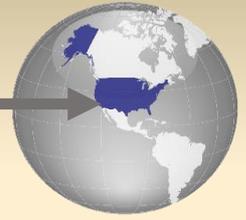


日経平均週末終値	38981.75 円
想定レンジ	38400 ~ 40000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.97 %
想定レンジ	0.95 ~ 1.00 %



小売売上高は市場予想を上回る伸びに

米商務省が10月17日に発表した9月の小売売上高は7143億5800万ドルで、前月比0.4%増加した。市場予想の0.3%増を上回っており、市場予想を上回るのは4カ月連続となっている。雑貨店や衣料品店の伸びが大きく、金額の大きいガソリンと自動車販売を除いた売上高は0.7%増だった。

米国株はもみ合いも強含み、ASML決算が売り材料視される場面も

もみ合いも強含み。週前半には、蘭半導体製造装置大手ASMLの決算が嫌気され、半導体関連株中心に売りが広がる場面が見られた。ただ、台湾TSMCが発表した決算は半導体セクターの支援材料となり、モルガン・スタンレーなど主要金融機関の好決算も株式市場に材料視された。9月小売売上高で強い米経済が確認されたことも追い風となる。

米国株、今週はもみ合いを予想、引き続き構成銘柄の決算が注目点に

もみ合いを予想。今週もNYダウ構成銘柄の決算発表が多く予定されており、指数は一進一退の動きが想定される。また、景気のソフトランディング期待は高まっているものの、一方で、年内あと2回予定されている連邦公開市場委員会（FOMC）のうち、1回は利下げを見送る「タカ派」的な見方も強まっており、株式市場を冷やす可能性も意識される。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和ペースの減速を嫌気

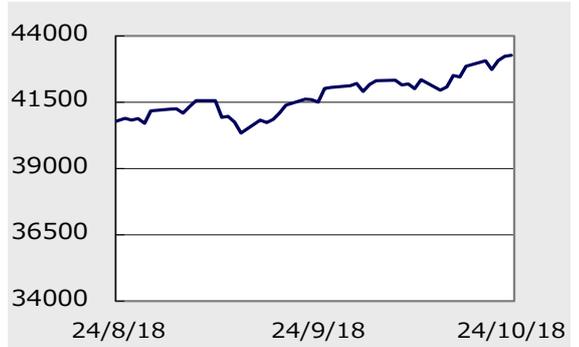
利回りは弱含み。インフレ緩和のペースは減速しているものの、望ましい動きを見せており、年内2回の追加利下げが実施される可能性は高いことから、長期債などの利回り水準は弱含みとなった。米大統領選を巡る不確実性により、消費や企業投資が停滞する可能性があることも国債利回りの上昇を抑える一因となった。

10年債、利回りはもみ合いか、米国経済の軟着陸期待は持続

利回りはもみ合いか。米国債市場は年内2回の追加利下げを十分織り込んでいるが、米国経済の軟着陸への期待も残されている。そのため、2025年にかけて政策金利が大幅に低下するとの見方は後退しつつある。市場の経済見通しが悪化しない場合、長期債利回りは目先的に4%を多少上回る水準でもみ合う可能性がある。

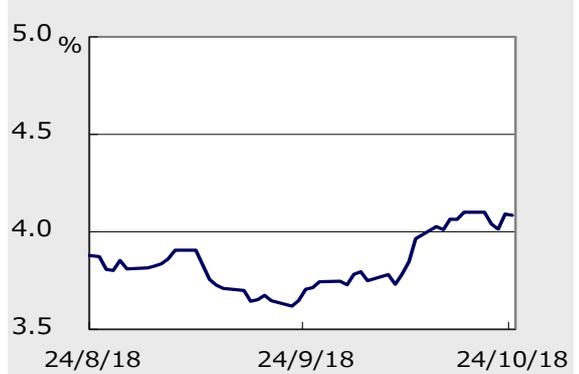
発表日	期間	指標名
10月 23日	09月	中古住宅販売件数
10月 24日	前週	新規失業保険申請件数
10月 24日	10月	製造業PMI
10月 24日	10月	サービス業PMI
10月 24日	09月	新築住宅販売件数
10月 25日	09月	耐久財受注
10月 29日	08月	ケース・シャー米住宅価格指数
10月 29日	09月	JOLTS求人数
10月 29日	10月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	43275.91	ドル
想定レンジ	43000 ~	43500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.08	%
想定レンジ	4.00 ~	4.15
		%



ZEW景気期待指数は市場予想も上回る改善に

欧州経済センター（ZEW）が10月15日に発表した10月の独景気期待指数は13.1となり、9月の3.6から大幅に上昇した。市場予想の10.0も上回った。インフレの安定化見通し、それに伴う欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ観測などが背景として挙げられている。

ユーロ円は上げ渋り、日本の通貨当局による円安是正措置などを警戒

上げ渋り。欧州中央銀行（ECB）は次回の理事会でも追加利下げを決定する可能性が高いことから、日本とユーロ圏の金利差縮小観測が再浮上し、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小した。日本の通貨当局による円安是正措置が警戒されたこともユーロ・円の上昇を抑える一因となったようだ。

ユーロ円、もみ合いか、日本の総選挙にらみ円買い拡大の可能性低い

もみ合いか。欧州中央銀行は次回12月開催の理事会でも追加利下げを決定する可能性が高まっている。ただ10月27日に行われる日本の総選挙結果を見極めるムードが広がっていること、日本銀行による追加利下げ観測の後退を意識してリスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する状況ではないとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECBでは市場想定通りに利下げを決定

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待、原油価格下落によるインフレ低下期待などで、週前半から利回りは低下方向に。10月17日のECB理事会では市場想定通りに0.25%の利下げを決定、12月の追加利下げ観測も強まる形となり、利下げ決定後も利回りは低下基調を続けた。

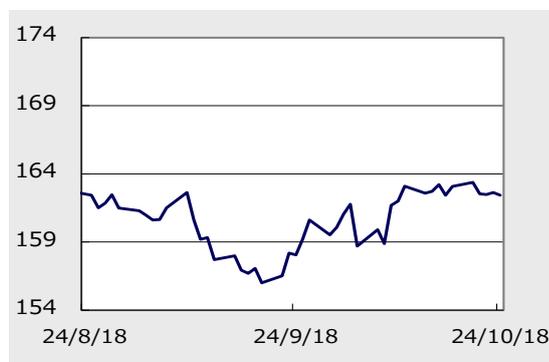
10年債、今週は利回りは上昇か、ECB利下げ決定で一旦出尽くし感

利回りは上昇か。12月の欧州中央銀行（ECB）理事会での追加利下げ実施も十分に織り込まれつつあり、短期的にはドイツ国債買いへの材料出尽くし感が強まっていこう。景気指標の底打ち期待なども利回り上昇要因となる。また、米国でも底堅い経済指標などが目立ちつつある。

経済指標発表予定

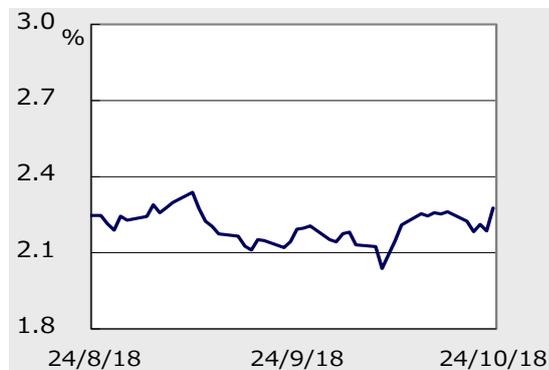
発表日	期間	指標名
10月 24日	10月	欧英独・製造業PMI
10月 24日	10月	欧英独・サービス業PMI
10月 24日	10月	欧英独・総合PMI
10月 25日	10月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.48 円
想定レンジ	161.50 ~ 164.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.18 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

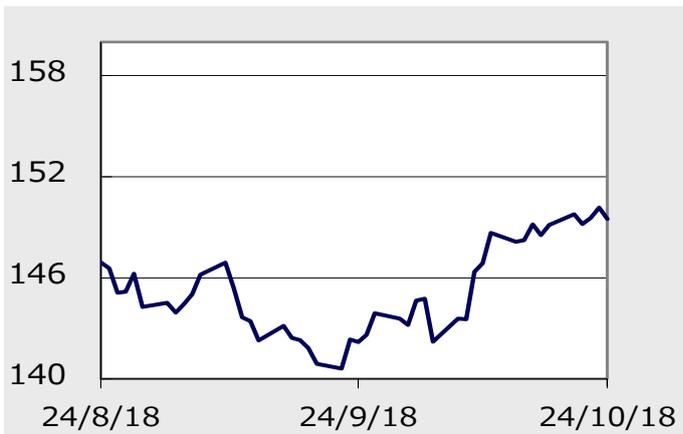
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 151.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。10月27日の日本の衆院選挙(総選挙)、11月5日の米国大統領選をにらんで、積極的に動きづらい展開となりそうだが、日米中央銀行の政策方針の違いでドルは下げづらい状況が続くと予想される。直近発表の米インフレ指標は堅調で、インフレ緩和のペースが減速しており、連邦準備制度理事会(FRB)の緩和的な政策方針を弱める手がかかりとなろう。11月と12月に開かれる米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で追加利下げが決まる見込みだが、下げ幅は合計で0.5ptにとどまる可能性が高い。

日本銀行は金融正常化方針を堅持するものの、日本のインフレ指標は鈍化し、追加利上げは年明け以降となる見方が増えている。10月30-31日の金融政策決定会合では現行政策の維持が予想され、円売り要因となろう。それに先立つ総選挙では、自民・公明の連立与党で過半数を維持できるかが焦点。一方、11月5日に行われる米大統領選は接戦が予想され、選挙戦を見極める展開に。米企業決算が本格化し、序盤は金融を中心に好業績が目立つ。目先も堅調なら米国経済のソフトランディング期待のドル買いに振れやすい。中東情勢の悪化が引き続き警戒されているが、日米金利差などからリスク回避の円買いが拡大する可能性は低いと予想される。



ドル円週末終値 149.53 円

【米・10月製造業PMI速報値】(24日発表予定)

24日発表の10月S&Pグローバル製造業PMIは前回から改善するか注目される。市場予想を上回った場合、米国経済のソフトランディングへの期待が高まり、ドル買い材料になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,730.00ドル

上昇、米利下げ期待など背景に上値伸ばす

上昇。週初はドル高を映して売り先行となったが、その後は米長期債利回り伸び悩みなどで上値追いに転じる。米小売売上高の上振れなどにもネガティブな反応は乏しかった。米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待には変化がないとの見方で、週末にかけては上値を伸ばす動きとなる。



NY
原油先物

週末終値
69.22ドル

大幅下落、中国経済減速懸念や利益確定売りで

大幅下落。中国の7-9月期実質国内総生産(GDP)が、前年同期比4.6%増と、4-6月期の4.7%増から鈍化し、経済減速懸念が台頭。原油需給が緩むと見方が優勢となった。激化する中東情勢を早期に織り込みに行った投機資金の利益確定売りに加え、金や米国株への資金シフトなども観測された。



中国概況

China



7-9月期のGDP成長率は4.6%、予想上振れ

7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は4.6%となり、前期の4.7%をやや下回ったものの、予想の4.5%を上回った。また、9月の鉱工業生産や小売売上高などもそろって予想上振れた。なお、政府は今年の経済成長目標5.0%前後を達成させるため、10-12月期にあらゆる取り組みを行う姿勢も示している。

人民元はやや弱含み、強弱まちまちの材料ながら売りがやや優勢

やや弱含み。経済指標は中国経済の減速傾向を示したが、市場予想を上回るものが増えたため、明確な売り材料とはならなかった。中国政府の住宅政策はまちまちな内容だったが、中国人民銀行（中央銀行）が株式市場支援策の運用を開始したことが下支えた。売り買い交錯ながら売りがやや優勢となり、対円で人民元はやや弱含み。

人民元今週は横ばいか、追加の経済対策発表を待つ展開へ

横ばいか。市場は10月下旬にも開催されるはずの全国人民代表大会常務委員会で本格的な経済対策が発表されるかどうかを待つ展開だろう。中国政府・共産党は中国経済の安定的な成長を取り戻すことに本気で取り組む可能性が高まっている模様だが、現時点では確信を持たず、対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は反発、GDP上振れや追加の財政出動期待で

反発。7-9月期の国内総生産（GDP）などが予想を上回ったことが過度な景気不安を後退させた。また、政府が財政出動を追加するとの期待も支援材料。財政部は10月12日の記者会見で、「財政赤字を拡大させる余地がある」と述べた。ほかに、成長予想の上方修正や当局が株式市場の支援策を含む一連の景気対策を強化する姿勢を示したことが好感された。

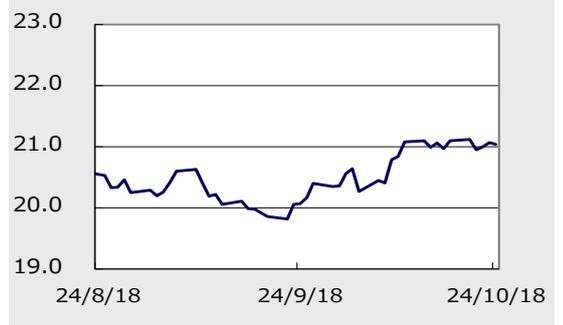
香港市場

ハンセン市場は買い優勢か、中国の追加財政出動などに期待

買い優勢か。中国当局が財政出動を追加するとの期待が引き続き好感されよう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発になる公算も。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性もある。一方、内外景気の伸びが一段と鈍化するとの観測が指数の足かせになる見通しだ。

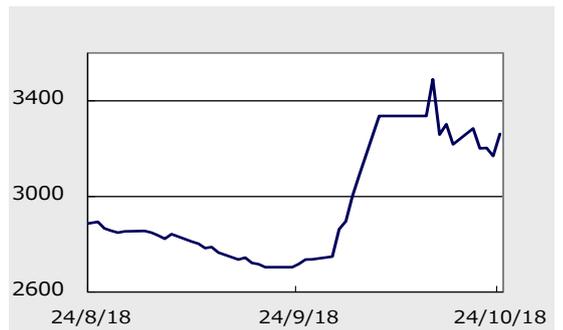
発表日	期間	指標名
10月 24日	09月	SWIFTグローバル支払(元)

人民元

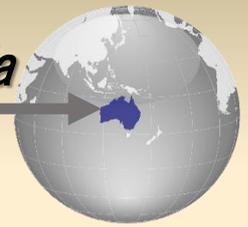


人民元円週末終値	21.05 円
想定レンジ	20.95 ~ 21.150 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3261.56 Pt
想定レンジ	3140 ~ 3380 Pt



就業者数は想定以上の増加に

豪連邦統計局が10月17日に発表した9月の雇用統計では、9月の就業者数が前月比6万4100人増となり、市場予想の2万5000人増を大幅に上回った。フルタイム就業者が増加の大半を占めた。失業率は4.1%で8月改定値から変わらずだった。労働参加率は67.2%に上昇し過去最高を更新。

豪ドル円はもみ合い、中国財政出動好感も原油安を嫌気

もみ合い。中国が財政出動をとまなう景気刺激策に踏み切る方針を表明したことが好感され、豪ドル買い・円売りが一時活発となった。ただ、中東情勢に対する過度の警戒感の後退し、原油価格が週末にかけて大幅安となったことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、雇用堅調で早期利下げ観測は後退

もみ合いか。9月雇用統計では、失業率は予想を下回り、雇用者数は正規雇用を中心に大幅に増加した。労働市場の強さが示されたことで豪準備銀行（中央銀行）による早期利下げ観測は後退し、目先的に豪ドルは対円でも底堅い値動きが続く可能性はある。ただ、100円を大きく上回る水準までの上昇は見込みにくい。

10年債利回りは続伸、力強い豪雇用統計と週後半の米長期金利反発で

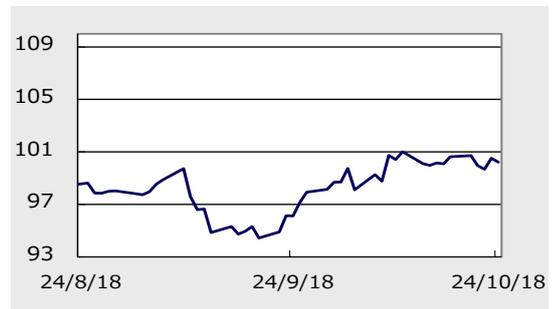
利回りは続伸。週前半の米長期金利が持ち高調整の買いで反落、火曜日と水曜日に豪国債利回りも追随して反落。しかし、9月も豪州の力強い雇用増が確認されて豪利下げ開始は来年前半との観測が一段と強まった。そこへ米国で堅調な9月小売売上高を受けて長期金利が反発したため、週後半の豪国債利回りは急反発、週間で続伸。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測後退を見込む

利回りは横ばいか。今週の豪州と米国では注目度の高い経済指標の発表などが殆どない。そうした中、緩やかな利下げを前提として米国経済が軟着陸の局面に入り始めたという観測が強まる方向にある。このため、米長期金利は現水準が妥当との見方が市場で台頭してその先高観測が後退、つれて豪国債利回りの横ばいが見込まれる。

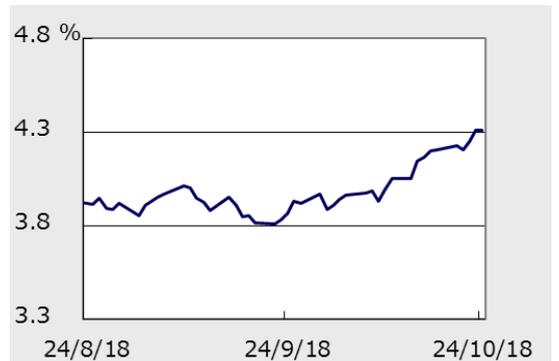
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.29 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.31 %
想定レンジ	4.295 ~ 4.320 %



10月FGVインフレ率は前月比+1.34%

10月17日発表の10月FGVインフレ率は前月比+1.34%で市場予想とほぼ一致した。ただし、インフレ率は9月実績の0.18%を明確に上回っており、インフレ率が短期間で低下する可能性は低いとみられている。資源価格の動向は無視できないが、インフレ率は一定の水準をしばらく維持すると見方が広がっている。

レアル円は続落、原油安や対米ドルの下落で

続落。原油価格の大幅安が資源輸出国の通貨レアルの圧迫材料となった。また、レアルの対米ドルレート下落も対円レートを押し下げた。一方、成長予想の上方修正が支援材料。また、中国当局が財政出動を追加するとの観測も引き続き好感された。

レアル円、今週は底堅いか、成長予想の上方修正や中国の景気対策への期待で

底堅いか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、中国当局が財政出動を追加するとの期待が引き続き好感される見通しだ。ほかに、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。

ボベスパ指数強含み、成長予想の上方修正が支援材料

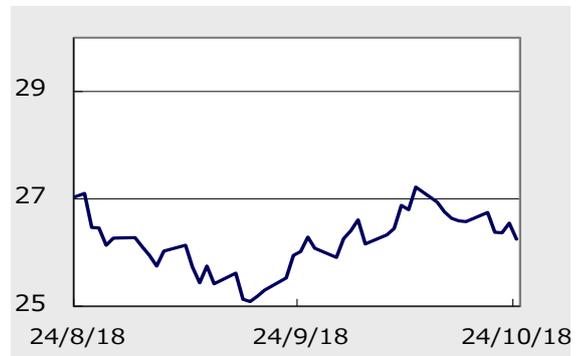
強含み。成長予想の上方修正が支援材料となった。また、中国当局が財政出動を追加するとの観測も好感された。ほかに、欧米株の上昇やインフレ率の鈍化などが指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。ボベスパ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、中国の景気対策の強化観測で

底堅いか。最大の貿易相手国である中国の景気対策が強化されるとの観測が好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。ほかに、原油など資源相場が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる見通しだ。一方、中東情勢など外部環境が悪化した場合、売りは広がる公算も。

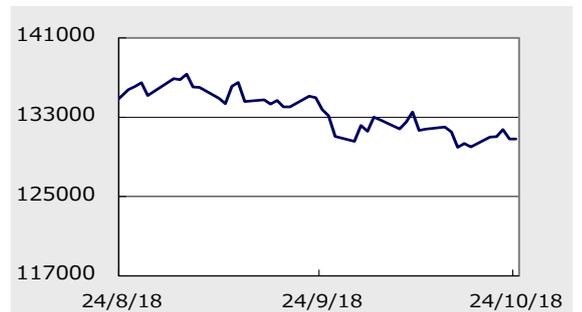
発表日	期間	指標名
10月 23日	~10/22	FGV消費者物価指数
10月 24日	10月	IBGEインフレ率IPCA-15
10月 25日	~10/23	FIPE消費者物価指数
10月 25日	10月	FGV消費者信頼感
10月 25-26日	09月	連邦政府債務残高

レアル円

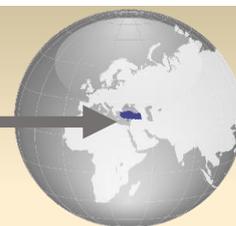


レアル円週末終値	26.34 円
想定レンジ	25.84 ~ 26.84 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	130499.26 Pt
想定レンジ	128700 ~ 132300 Pt



下げ渋り、トルコ中銀の政策金利は予想通り据え置き

下げ渋り。トルコ中央銀行は10月17日、政策金利を50.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだったが、早期利下げの可能性はやや低下し、トルコリラの対円レートは下げ渋った。ただ、高金利は経済活動を抑制する懸念もあるため、リスク選好的なリラ買い・円売りは拡大しなかったようだ。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、中東情勢の悪化に対する懸念残る

上げ渋りか。イスラエルとイランの武力衝突が拡大する可能性は消えていないため、トルコ周辺地域における地政学的リスクの増大が警戒されそうだ。トルコ経済がただちに悪化するとの見方は少ないものの、中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、目先的にリスク選好的なリラ買い・円売りは縮小する可能性がある。

10年債利回りは強含み、年内利下げは微妙な状況

利回りは強含み。トルコ中央銀行は10月17日開催の会合で政策金利の据え置きを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、インフレ圧力の大幅な低下は期待できないため、トルコ中銀による年内利下げの可能性はやや低下した。この結果を受けて国債利回りは総じて強含みとなった。

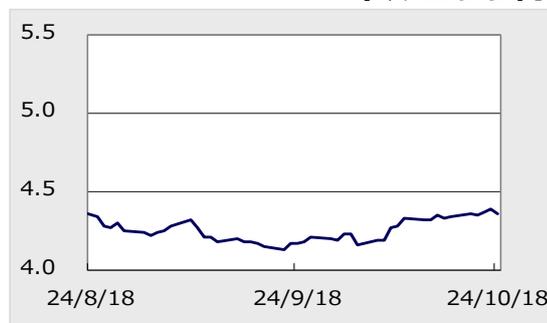
10年債利回りは下げ渋りか、中東情勢の悪化を警戒

利回りは下げ渋りか。イスラエルとイランの大規模な軍事衝突の危険性は除去されていないため、地政学的リスクの増大が警戒されていることが債券利回りの動向にも影響を与えそうだ。トルコ周辺における地政学的リスクが高まった場合、資金流出の増加が予想されるため、国債利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

イラン、紛争阻止へ中東外交＝対イスラエルで連携模索

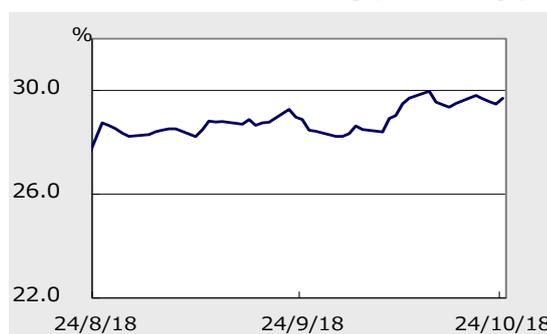
【イスタンブール時事】イランのアラグチ外相が19日のトルコ訪問で、一連の中東諸国歴訪を終えた。イスラエルがイランによる大規模ミサイル攻撃への報復を明言する中、イランは中東の紛争拡大阻止に向けた連携を模索。ただ、イスラエルはパレスチナ自治区ガザやレバノンで軍事的攻勢を一段と強めており、イランの思惑が奏功するかは不透明だ。アラグチ氏は、イスラエル軍の空爆下にあるレバノンに4日に訪問。これを皮切りに、サウジアラビアやヨルダン、オマーン、ガザの停戦交渉を仲介するカタール、エジプトなど計9カ国を回った。国交がないエジプトではシシ大統領と会談し、「ガザやレバノンで侵略や虐殺を止め、地域全体を全面戦争に引き込む危険なエスカレーションを阻む必要性」で一致した。イランと昨年に国交回復したサウジでは、実権を握るムハンマド皇太子と会談。中東メディアでは、皇太子がバイデン米政権からの意向を伝達したとの臆測も流れた。アラグチ氏はイスラエルの報復攻撃に協力しないよう各国に訴えたもようだ。イランメディアによると、同氏は19日、「ガザとレバノンでのイスラエルの犯罪を巡り、地域の国々と共通理解ができた」と成果を強調した。(後略) (C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.35 円
想定レンジ	4.28 ~ 4.40 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.70 %
想定レンジ	29.50 ~ 29.90 %



小幅続落、原油安などが圧迫材料

小幅続落。原油価格の大幅安が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、ルーブルの下値は限定的。利上げ観測がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポートした。

ルーブル円、今週は強含みか、利上げ観測が支援材料へ

強含みか。利上げ観測が支援材料となろう。この週に発表される政策金利について、年19%から年20%に引き上げられると予測されている。また、原油価格が反発した場合、ルーブルへの買いが広がる公算も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは続落する可能性がある。

MOEXロシア指数、弱含み、原油価格の大幅安が足かせ

弱含み。原油価格の大幅安が資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、利上げ懸念も嫌気された。一方、指数の下値は限定的。貿易黒字の拡大など経済指標の改善が指数をサポートした。また、中国当局が財政出動を追加するとの観測も引き続き支援材料となった。

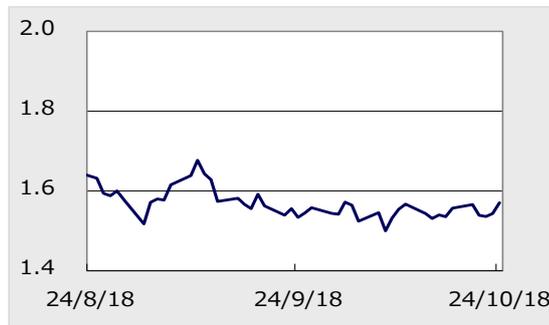
MOEXロシア指数、上値重いか、利上げ懸念が圧迫材料へ

上値重いか。利上げ懸念の高まりが圧迫材料となろう。この週に発表される政策金利について、年19%から年20%に引き上げられると予測されている。また、9月の鉱工業生産などもこの週に発表されるため、見極めるムードは強まろう。一方、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、中国の財政出動が追加されるとの期待なども引き続き好感されよう。

ロシアでBRICS首脳会議=22日から、世界の多数派アピール

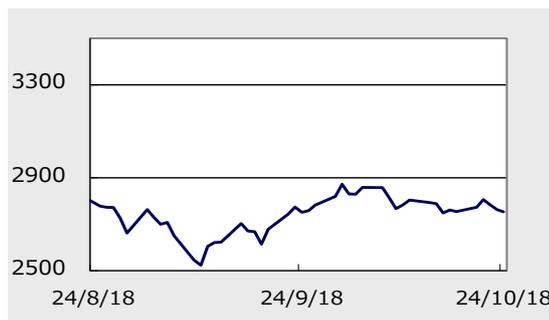
ロシア中部カザンで22~24日、新興国グループ「BRICS」首脳会議が開かれる。プーチン大統領が議長を務め、中国の習近平国家主席やインドのモディ首相らが出席。ウクライナ侵攻を続けるロシアが西側諸国の制裁下で「孤立していない」(ペスコフ大統領報道官)ことを示し、逆に世界の多数派を率いているとアピールするのが最大の狙いだ。ロシアはウクライナ南部クリミア半島を「併合」した2014年、先進7カ国(G7)と対立して以降、影響力を行使する場として20カ国・地域(G20)に軸足を移した。ただ、今年11月中旬にリオデジャネイロで首脳会議(G20サミット)を開催するブラジルは、国際刑事裁判所(ICC)加盟国。侵攻を巡ってICCの逮捕状が出たプーチン氏は訪問を断念した。BRICS首脳会議を「ロシア主導のサミット」として重視しているもようだ。「(自国史上)最大の外交行事になる」。ウシャコフ大統領補佐官(外交担当)はこう豪語する。新興5カ国の枠組みに今年1月、イランやエジプトなどが加入し、今回が初の首脳会議。拡大会合に臨むパートナー国を含めると、首脳らが訪口するのは30カ国超に上るといふ。その規模は13年のサンクトペテルブルクG20サミットに匹敵。中ロなどの2国間会談も行われる。これらの国々の多くは新興・途上国「グローバルサウス」と呼ばれ、対ロ包囲網に加わっていない。プーチン政権は今年6月のBRICS外相会議の共同声明に沿い、西側諸国の制裁を「懸念」する立場を確認したい考え。(後略)(時事)(C)時事通信社

ルーブル円

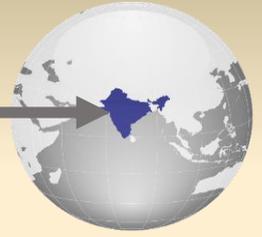


ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.485 ~ 1.605 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2751.90 Pt
想定レンジ	2680 ~ 2820 Pt



準備銀、利下げ時期を来年に先送りか

インド準備銀行が利下げ時期を12月（予想）から来年に先送りする可能性が高まっている。その背景には9月の消費者物価指数と卸売物価指数はそろって前月から加速している。一方、弱い経済指標に加え、金融政策スタンスが「中立」に変更されたことで、予想通り12月の利下げが実施されるとの見方も出ている。

インドルピー円はやや強含み、貿易収支の改善を好感したルピー買いも

やや強含み。10月16日発表の9月貿易収支で赤字幅は予想以上に縮小したことが好感されたようだ。2024年は内需主導型の経済成長が期待されているが、貿易収支の改善も経済成長に寄与することから、リスク回避的なルピー売りは縮小した。米ドル・円相場は若干円安方向に動いたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、引き続き米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。先週の米長期金利は若干低下したものの、米国の大幅利下げ観測は一段と後退した。米国経済の適度な成長期待で長期金利が底堅い動きを見せた場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小する可能性がある。

SENSEX指数弱含み、インフレ加速や外国人の売り越して

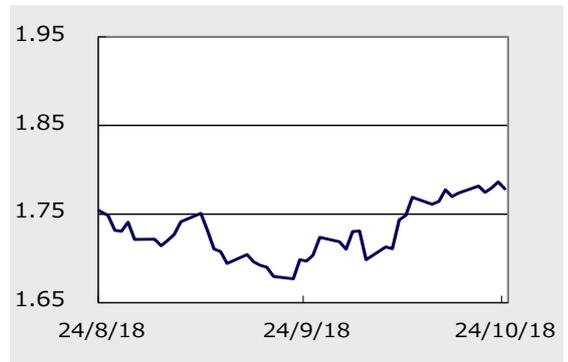
弱含み。インフレ率の加速が利下げ期待を後退させた。9月の消費者物価指数と卸売物価指数はそろって前月から加速。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測が引き続き好感された。また、景気対策への期待感も指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、利下げ期待の後退などが圧迫材料へ

上値の重い展開か。利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。インフレ率の加速を受け、利下げ時期は来年に先送りされるとの見方が優勢。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、下落する可能性がある。一方、企業業績の改善が指数をサポートする見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

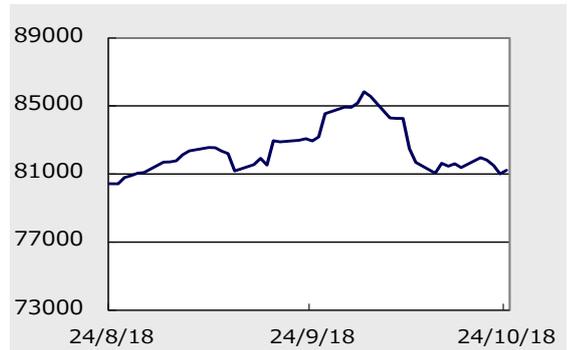
発表日	期間	指標名
10月 24日	10月	HSBC製造業PMI
10月 24日	10月	HSBC総合PMI
10月 24日	10月	HSBCサービス業PMI
10月 25日	～10/18	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.778 円
想定レンジ	1.76 ～ 1.80 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81224.75 Pt
想定レンジ	79800 ～ 82640 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表に向けて注目されるファンダメンタルズ好調な銘柄群

■今週からは7-9月期決算発表が本格化へ

今週からは国内でも7-9月期の決算発表が本格的にスタートする。このタイミングで、好ファンダメンタルズ銘柄をあらためて探っておきたいところだ。足もとで連続増益、連続増益基調が続き、ROEも高水準の銘柄などはファンダメンタルズが優良な銘柄と位置付けられよう。こうした銘柄群の好決算には、ストレートにポジティブな反応も期待されるところだ。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②今期予想含めて5期以上連続で営業増益・増配、③前期ROEが10%以上。

■連続増益・増配でかつ高ROE銘柄

コード	銘柄	市場	10/18株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2326	デジタルアーツ	プライム	5,200.0	734.9	27.38	1.63	257.39
2359	コア	プライム	1,923.0	285.3	13.37	2.86	167.62
2425	ケアサービス	スタンダード	826.0	34.7	14.29	2.18	115.32
2924	イフジ産業	スタンダード	1,399.0	116.8	16.48	3.65	165.60
3092	ZOZO	プライム	5,441.0	16,956.6	52.32	1.97	152.21
3817	SRAHD	プライム	4,320.0	658.4	15.71	3.94	365.02
3834	朝日ネット	プライム	633.0	202.6	10.31	3.79	55.53
3844	コムチュア	プライム	1,889.0	609.1	18.65	2.54	101.93
3969	エイトレッド	スタンダード	1,660.0	124.3	15.68	1.93	104.71
4345	シーティーエス	プライム	938.0	407.1	15.19	2.67	46.88
6294	オカダアイオン	プライム	2,097.0	175.7	11.79	3.53	246.45
6363	西島製作所	プライム	2,960.0	861.7	11.92	2.03	199.49
6777	santecHD	スタンダード	5,880.0	703.3	21.72	1.70	331.62
7191	イントラスト	スタンダード	742.0	165.9	20.16	3.37	61.27
7701	島津製作所	プライム	4,635.0	13,722.8	11.58	1.34	196.80
8117	中央自動車工業	スタンダード	4,710.0	942.9	15.88	2.87	440.25
8771	イー・ギャランティ	プライム	1,510.0	713.5	14.71	2.45	72.34

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：業績とIPOで関心高まる「アイウェア/アイケア」関連

■デジタル化の進展が視力低下や眼の障害に

眼鏡チェーン「JINS」を展開するジンズホールディングス<3046>が11日に2024年8月期連結決算の大幅上振れ着地と増配、今8月期の連続最高益更新を発表して翌営業日はストップ高を演じた。18日には眼鏡チェーン「Zoff」を展開するインターメスティック<262A>も東証プライムに新規上場(IPO)し、アイウェア/アイケア関連に注目度が高まっている。眼鏡の世界三大産地はイタリア「ベッルーノ」、中国「深セン」、日本の「鯖江」といわれ、その鯖江からは2023年11月にJapan Eyewear Holdings<5889>を果たしている。

デジタル化の進展が子供や社会人の視力低下や眼の障害が増え、アイウェア(眼鏡・コンタクト)やアイケア(点眼薬)関連用品、眼科機器の需要が国内外で高まる方向にある。「アイウェア/アイケア」関連に相場的な関心が、業績とIPOの両側面から高まっていくことになりそうだ。

■主な「アイウェア/アイケア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/18株価	概要
262A	インターメスティック	プライム	1981	眼鏡チェーン「Zoff」展開、10月18日にプライムへ上場
3046	ジンズHD	プライム	6120	25年3月期も連続最高益更新予想、配当も年67円に増配
4452	花王	プライム	6869	「めぐりズムメディカルアイケアマスク」を商品化
4527	ロート製薬	プライム	3490	大衆目薬最大手、25年3月期業績上方修正、増配
4530	久光製薬	プライム	4291	鎮痛貼付剤主力だが、「眼涼」ブランドで点眼薬も製品化
4536	参天製薬	プライム	1802.5	眼科用医薬品最大手、11月6日期限の自社株買い推進中
4593	ヘリオス	グロース	211	iPS細胞活用の治療薬の開発、網膜の新治療法開発中
4890	坪田ラボ	グロース	429	ロート製薬と点眼薬に関する評価契約締結し契約金受領
5889	Japan Eyewear Holdings	スタンダード	2711	眼鏡の企画・製造展開、プライム市場変更を準備へ
6238	フリュー	プライム	1084	オリジナルカラーコンタクトの開発、販売を手掛ける
7455	パリミキHD	スタンダード	313	「パリミキ」ブランドの眼鏡専門店チェーン大手
7731	ニコン	プライム	1812	検眼鏡など眼科機器を手掛けるアイケア事業展開
7741	HOYA	プライム	20115	眼鏡レンズ製造大手、医療機器の眼内レンズも手掛ける
7743	シード	プライム	496	1日使い捨てコンタクトレンズ大手、株主優待制度拡充
7780	メニコン	プライム	1541	シンガポールのコンタクトレンズ企業の販売会社取得
8050	セイコーグループ	プライム	3920	グループ企業でメガネレンズ、フレームを製品化
8060	キヤノンMJ	プライム	4667	眼科関連機器のキヤノンメドテックサプライを持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

J.フロント リテイリング〈3086〉プライム

「大丸」「松坂屋」「パルコ」など展開、上期営業利益は前年同期比2.0倍

■訪日外国人観光客の増加など追い風に

全国主要都市に「大丸」「松坂屋」を15店舗展開する百貨店事業が売上高の59%を占め、「PARCO（パルコ）」を16店舗展開するショッピングセンター（SC）事業が14%、デベロッパー事業が19%などとなっている（24年3月期）。25年2月期上期売上収益（売上高）は2093.68億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は393.64億円（同2.0倍）。6月に上方修正した従来予想を売上収益で1%、営業利益で45%ほど上回った。百貨店事業、SC事業が堅調に推移。中でも、訪日外国人観光客の増加などにより免税売上が伸長した。

■名古屋・栄エリアに注力

25年2月期通期売上収益は4370億円（前期比7.4%増）、営業利益は520億円（同20.8%増）予想。9月に今期2度目の上方修正を発表した。当面の注力エリアのひとつが名古屋・栄地区。「松坂屋名古屋店」を改装中で、この11月に第1期、来年春から秋に第2期オープン予定。また、「名古屋PARCO」でもリニューアルが進んでいる。さらに、地上41階建ての「ザ・ランドマーク名古屋栄」が26年夏に開業予定で、同社は2～4階で商業施設を展開する予定。

★リスク要因

大幅な円高によるインバウンド消費の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
10/18終値	1618 円
業種	小売

■テクニカル分析



3086：日足

200日線や75日線上抜け後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連I	319,079	-33.6%	-24,265	-28,672	-	-26,193	-
2022/2連I	331,484	3.9%	9,380	6,190	-	4,321	16.50
2023/2連I	359,679	8.5%	19,059	16,873	172.6%	14,237	54.32
2024/2連I	407,006	13.2%	43,048	41,343	145.0%	29,913	114.06
2025/2連I予	437,000	7.4%	52,000	50,000	20.9%	36,500	140.33

日本株 注目銘柄2

すかいらーくホールディングス〈3197〉プライム

グループで3000店舗を展開、うどんの「資さん」は全国展開へ

■小皿商品の充実などが奏功

ファミリーレストラン「ガスト」（24年6月末現在国内店舗数1256）、中華「バーミヤン」（同358）、しゃぶしゃぶ専門店「しゃぶ葉」（同290）、和食「夢庵」（同170）などを展開する。国内店舗数は合計2964店舗。海外は台湾で73、マレーシア4、米国1店舗を展開する。24年12月期上期売上収益（売上高）は1914.36億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は119.83億円（同4.2倍）。低単価のサイドメニュー拡充やアルコール商品の値下げ、割安なセットメニュー提供、小皿商品の充実などが奏功し、収益寄与した。

■九州のうどんチェーン「資さん」買収

24年12月期通期売上収益は3950億円（前期比11.3%増）、営業利益は240億円（同2.0倍）予想。上期決算発表時に、売上収益を5.3%、営業利益を60.0%、従来予想から引き上げた。主要ブランドでの4月の価格改定などが奏功している。この10月に、九州地域のロードサイドでうどん・和食チェーンを展開する「資さん」を240億円で買収した。「資さん」は全国展開を進めており、今後の展開が注目される。株価は8月の急落以降は堅調だ。

★リスク要因

人件費増加や原材料価格上昇による利益圧迫など。

売買単位	100 株
10/18終値	2294 円
業種	小売

■テクニカル分析



3197：日足

2000円台前半での値固め完了からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	288,434	-23.2%	-23,031	-26,433	-	-17,214	-
2021/12連I	264,570	-8.3%	18,213	14,325	-	8,742	40.77
2022/12連I	303,705	14.8%	-5,575	-8,225	-	-6,371	-
2023/12連I	354,831	16.8%	11,688	8,691	-	4,781	21.01
2024/12連I予	395,000	11.3%	24,000	21,000	141.6%	13,000	57.14

日本株 注目銘柄3

ユーザーローカル〈3984〉プライム

独自開発AIサービスをSaaS形式で提供、業績堅調で今後は生成AIに注力

■独自開発AIサービスを複数提供

340億件を超えるデータにもとづく高度なビッグデータ分析と自然言語処理技術を活用して、独自開発のAIサービス「User Insight」や「Social Insight」、「Support Chatbot」を提供している。同社の卓越したサービス力が認められて官公庁や大手企業など4,000社以上に導入され、ストック型のビジネスモデルで持続的な成長を実現。24年6月期の売上高は前期比18.8%増の39.07億円、営業利益は同25.9%増の17.28億円で着地した。25年6月期も増収増益予想だが、生成AI関連サービスの開発と営業体制の強化に向けた成長投資を行う方針。5期連続の増配も見込む。

■生成AIサービス開発に注力

株価は8月の下落を完全には取り戻せておらず、1800円を下回って推移している。現状は、生成AIの開発を進めており、既に多くの領域で活用できる「パワポ生成AI」、「AIライター」、「コード生成AI」など新規の生成AIサービスを開発し、無償提供している。今期は生成AI関連製品の研究開発・営業活動に人材を多く投入していく。豊富なネットキャッシュを有するなか、M&Aの検討や株主還元を実施。

★リスク要因

AI関連企業との開発競争など。

売買単位	100 株
10/18終値	1797 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3984：日足

25・75日線が下向き基調を維持、同線を上抜けられるか注目

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	2,088	25.3%	854	850	29.2%	615	78.60
2022/6単	2,683	28.5%	1,024	1,018	19.8%	721	45.42
2023/6単	3,288	22.5%	1,372	1,357	33.3%	954	59.80
2024/6単	3,907	18.8%	1,728	1,720	26.8%	1,185	73.94
2025/6単予	4,414	13.0%	1,844	1,844	7.2%	1,272	78.72

(百万円)

日本株 注目銘柄4

DIC〈4631〉プライム

印刷インキで世界シェアトップ、上期営業利益は前年同期比2.2倍

■印刷インキや有機顔料などが主力

印刷インキ、その基礎素材である有機顔料、自動車の軽量化などに欠かせないPPSコンパウンドなどで世界トップシェアを誇る化学メーカー。食品パッケージやインクジェットインキなど「プリンティングマテリアル」が売上高の50%を占め、ディスプレイ用顔料や化粧品用顔料など「カラー&ディスプレイ」が21%、工業用テープやエポキシ樹脂など「ファンクショナルプロダクツ」が29%。海外売上高比率は68%となっている（23年12月期）。1908（明治41）年創業。2008年に大日本インキ化学工業から社名変更した。

■上期決算発表時に通期予想を上方修正

24年12月期上期売上高は5388億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は219億円（同2.2倍）。高付加価値製品が回復傾向となり、また、価格対応に努めたことが奏功した。24年12月期通期売上高は1兆1000億円（前期比5.9%増）、営業利益は400億円（同2.2倍）予想。上期決算発表時に、営業利益を前回予想から33%ほど引き上げた。為替の前提は通期平均で1ドル=156円。円相場の動向には注意が必要だが、収益積み上げは順調なようだ。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

売買単位	100 株
10/18終値	3299 円
業種	化学

■テクニカル分析



4631：日足

8月の急落以降は堅調に推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	701,223	-8.8%	39,663	36,452	-11.7%	13,233	139.81
2021/12連	855,379	22.0%	42,893	43,758	20.0%	4,365	46.12
2022/12連	1,054,201	23.2%	39,682	39,946	-8.7%	17,610	186.05
2023/12連	1,038,736	-1.5%	17,943	9,216	-76.9%	-39,857	-
2024/12連予	1,100,000	5.9%	40,000	35,000	279.8%	16,000	168.99

日本株 注目銘柄5

日本製鉄〈5401〉プライム

米大統領選挙後は政治リスクが和らぐ可能性

■USスチールの買収頓挫も配当は維持

粗鋼生産規模は国内1位。米鉄鋼大手USスチール買収計画に対する不透明から、不安定な相場展開を継続している。買収に反対する全米鉄鋼労働組合（USW）の組織票を念頭に、大統領選を巡る政治的な駆け引きに利用されている。11日に米鋼板製造のAM/NSカルバートの保有持ち分を合併相手であるアルセロール・ミタルに1ドルで譲渡すると発表した。USスチールの買収に向けて米国の競争法上の懸念を払拭するため譲渡を決めた。持ち分譲渡に伴い2300億円の損失が発生する見込みだが、1株あたり160円とする25年3月期の配当予想は維持する。

■バリエーション面で割安水準

大統領選の駆け引きに利用されている一方で、日米の経済界から大統領選を巡る政治的な判断への懸念の声が上がっている。大統領選挙後は政治リスクが和らぐ可能性があるとみておきたい。株価はPERが8倍台、PBRは0.5倍台まで売られている。

★リスク要因

USスチールの買収頓挫。

売買単位	100 株
10/18終値	3044 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5401：日足

75日線を抵抗に支持線の25日線を割り込む。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	4,829,272	-18.4%	11,381	-8,656	-	-32,432	-
2022/3連I	6,808,890	41.0%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I予	8,800,000	-0.8%	-	-	-	340,000	340.00

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月23日	水		東京地下鉄(東京メトロ)が東証プライムに新規上場(公開価格:1200円)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.51%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.00%	4.25%
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)	388万件	386万件
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)	-12.0	-12.9
			米・G20財務相・中央銀行総裁会議(24日まで)		
			米・地区連銀経済報告(ペーजूブック)公表		
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)理事が会議で開会のあいさつ		
			英・ペイリーイングランド銀行総裁が講演		
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演		
10月24日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(10月)		49.7
		09:30	サービス業PMI(10月)		53.1
		09:30	総合PMI(10月)		52.0
		15:00	工作機械受注(9月)		-6.5%
		15:00	金融システムリポート(10月号、日本銀行)		
		08:00	韓・GDP(7-9月)	2.0%	2.3%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)		4.69%
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)		56.5
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)		57.7
		14:00	印・総合PMI速報(10月)		58.3
		16:30	独・製造業PMI(10月)		40.6
		16:30	独・サービス業PMI(10月)		50.6
		16:30	独・総合PMI(10月)		47.5
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(10月)	45.3	45.0
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)	51.7	51.4
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)		49.6
		17:30	英・製造業PMI(10月)		51.5
		17:30	英・サービス業PMI(10月)		52.4
		17:30	英・総合PMI(10月)		52.6
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)		0.13%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.1万件
		22:45	米・製造業PMI(10月)		47.3
		22:45	米・サービス業PMI(10月)		55.2
		22:45	米・総合PMI(10月)		54.0
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)	71.3万戸	71.6万戸
			米・クリーブランド連銀総裁が会議であいさつ		
10月25日	金	08:30	東京CPI(10月)	1.8%	2.1%
		08:50	企業向けサービス価格指数(9月)	2.7%	2.7%
		14:00	景気先行CI指数(8月)		106.7
		14:00	景気一致指数(8月)		113.5
		14:30	東京地区百貨店売上高(9月)		6.6%
		14:30	全国百貨店売上高(9月)		3.9%
			リガク・ホールディングスが東証プライムに新規上場(公開価格:1200円)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.52%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(9月)		2.9%
		17:00	欧・ユーロ圏インフレ期待(9月)		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(10月)	86.0	85.4
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		19.00%
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(10月)		93.7
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:30	加・小売売上高(8月)	0.5%	0.9%
		21:30	米・耐久財受注(9月)	-1.0%	0%
		23:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数(10月)	69.5	68.9
			ブ・連邦政府債務残高(9月、26日まで)		7兆360億リアル
10月27日	日		衆院選議員総選挙開票		
			欧・夏時間終了		
10月28日	月		Hmcomm<265A>東証グロス上場		
10月29日	火		Sapeet<269A>東証グロス上場		
		08:30	失業率(9月)		2.5%
		08:30	有効求人倍率(9月)		1.23
		16:00	独・GfK消費者信頼感調査(11月)		-21.2
		18:30	英・消費者信用残高(9月)		13億ポンド
		21:00	南ア・貿易収支(9月)		56億ランド
		21:30	米・卸売在庫(9月)		0.2%
		22:00	米・住宅価格指数(8月)		0.1%
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(8月)		5.9%
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(9月)		804.0万件
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(10月)		98

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみに、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。
Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350